

札幌市障害者福祉施策に関するアンケート調査 回答用紙

名前	熊谷憲一	記入日	2007年3月20日
所属政党	日本共産党	選挙区	西区

アンケート回答記入欄

質問	回答	理由
Q1	②	在宅で自立して生活するためには、所得保障が必要条件です。このことなしに在宅への誘導は新たな矛盾が生まれるものと危惧をしています。必要な施設も整備されるべきです。
Q2	①	障がい者本人が必要とするサービスに、根拠のない「程度区分」で制限を加えることに反対です。
Q3	①	応益負担は撤廃すべきです。当然にも札幌市における費用負担も応能負担とすべきです。
Q4	①	国が、通学、通園、通勤について移動支援の対象とするというなら、自治体任せにせず財源保障をし、どの地域に住んでいてもサービスが提供される必要があります。
Q5	①	障がい者が安心して暮らせる街づくりが、健常者にとっても住みよい街づくりになるはずです。見直しは必要です。
Q6	①	特別支援教育には、ほとんど人的な配置が予定されていません。本市においては「特殊学級」(特別支援教室)も30%程度と不十分です。全学校に特別支援教室を設置するとともに、障害児が在籍する学級には担任教員を補佐する人の配置が必要です。
Q7	①	市及び市の出資団体などで、率先して障がい者の雇用を拡大すべきです。
Q8	①	早急に実態把握をすべきです。障害の種類や原因がどうであれ、必要な支援を行うべきです。
Q9	①	「札幌市障がい者権利条例」を制定すべきです。
Q10		皆さんと一緒に障がい者自立支援法の応益負担撤回のために全力を尽くします。